

入札調書

件名		名古屋地方検察庁7階執務室模様替工事									
入札及び開札の場所		電子調達システム									
入札日時		令和8年9月15日		午後零時		開札日時		令和8年9月16日		午前10時	
入札者 法人番号		1回 金額(千円)		2回 金額(千円)		見積1回		見積2回			
1	東洋建設株式会社	9,800		落札 (電子くじ)							
2	株式会社ユウキ建設	辞退									
3	株式会社三輪建設工業	不参加									
4	株式会社円通	9,800									
5	有限会社儀賀住建	辞退									
6	株式会社ブランドシー	11,410									
7	株式会社マルホウ	9,900									
8	株式会社三宝	13,750									
9	有限会社エステック	不参加									
10	株式会社大創	辞退									
11	株式会社竹本組	10,600									
12	株式会社かん・ぜおん	辞退									
13	株式会社鵜飼組	12,210									
14	株式会社鳥居工務店	不参加									
落札決定の理由		予算決算及び会計令第86条第1項の規定により調査した結果、落札者に決定した。 なお、同価の2者につき、電子くじにて落札決定したもの。									
備考		会計法第29条の3第1項による一般競争 当該金額に10%に相当する額(消費税相当額)を加算した額が、法律上の入札(見積)金額である。 予定価格(税抜価格)12,190千円 調査基準価格(税抜価格)10,980千円									
令和8年10月14日											
入札執行者				検察事務官				佐野泰旭			
立会者				検察事務官				中村晃宏			

第 4 号様式

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 名古屋地方検察庁 7 階執務室模様替工事
- 2 部局名 名古屋地方検察庁
- 3 入札公告日 令和 8 年 8 月 3 日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和 8 年 8 月 1 8 日

資 格 確 認 申 請 者	資 格 の 有 無	資 格 が な い と 認 め た 理 由
東洋建設株式会社	有	
株式会社ユウキ建設	有	
株式会社三輪建設工業	有	
株式会社円通	有	
有限会社儀賀住建	有	
株式会社ブランドシー	有	
株式会社マルホウ	有	
株式会社三宝	有	
有限会社エステック	有	
株式会社大創	有	
株式会社竹本組	有	
株式会社かん・ぜおん	有	
株式会社鵜飼組	有	
株式会社鳥居工務店	有	

(備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。

2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 8 月 3 日

支出負担行為担当官

名古屋地方検察庁検事正 加 藤 俊 治

1 工事概要

(1) 工事名

名古屋地方検察庁 7 階執務室模様替工事

(2) 工事場所

名古屋市中区三の丸 4 丁目 3 番 1 号 名古屋地方検察庁

(3) 工事内容

ア 名古屋地方検察庁 A 棟 7 階執務室と倉庫の間の間仕切壁を撤去した上、新たにアルミ間仕切（一部ガラス加工）を新設し、D F 室に模様替する。

イ 前記 D F 室の模様替工事に伴うサーバ、L A N 配線、照明器具等の移設、エアコン、煙感知器及び室名札等を新設する。

ウ 解析用 L A N 配線を C A T 6 A に交換し、移設したサーバから敷設し直す。

(4) 工期

工事請負契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 31 日（水）まで

(5) 本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）（<https://www.geps.go.jp/>））により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために

必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条における特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の令和 7・8 年度における建築工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 法務省の令和 7・8 年度における建築一式工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が 850 点未満（D 等級）であること。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成 7 年 1 月 23 日付け法務省営第 191 号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- (8) 法務省が発注した工事について、予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が 65 点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が 1 か月を経過していること。

3 入札手続等

- (1) 担当部局

〒460-8523 名古屋市中区三の丸4丁目3番1号

名古屋地方検察庁事務局会計課国有財産係

電話 052-951-1482

メールアドレス ppo22-kaikeika.rq2@i.kensatsu.go.jp

(2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法

ア 入手期間

令和8年8月3日（月）から同年9月14日（月）まで

イ 入手方法

(ア) 入札説明書等（入札説明書別冊の図面等を除く。）は、上記(1)にて交付又は電子調達システム（<https://www.geps.go.jp/>）からダウンロードできる。

(イ) 入札説明書別冊の図面等については、上記(1)にて交付（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前9時から午後5時まで。）するので必ず入手すること（同図面は上記(ア)の方法によっては入手できない。）。

(ウ) 別冊の図面等を含む入札説明書について、着払いの郵送又は電子メールによる入手も可能であるので、上記(1)の対応部局まで連絡すること。

(3) 申請書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間

令和8年8月3日（月）から同月13日（木）までの休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。

イ 提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は、上記(1)の場所に持参若しくは郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和 8 年 9 月 15 日（火）午後零時まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は、上記(1)の場所に持参若しくは郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和 8 年 9 月 16 日（水）午前 10 時

(イ) 開札の場所

〒460-8523 名古屋市中区三の丸4丁目3番1号

電子調達システム又は名古屋地方検察庁A棟6階控訴審議室

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行桜通代理店（三菱UFJ銀行名古屋営業部））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行桜通代理店（三菱UFJ銀行名古屋営業部））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (6) 手続における交渉の意図の有無

無

- (7) 契約書の作成の要否

要

- (8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

- (9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記 3 (1)に同じ。

- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2 (2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3 (3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (11) 詳細は入札説明書による。